

## 第1回モノづくり支援施策のあり方検討部会会議録

日時：平成25年10月23日（水）午後18時15分から午後20時00分

場所：クリエイション・コア東大阪 南館3階 研修室C

中小企業振興会議委員

出席委員：大本委員、糸野委員、小杉委員、田中委員、西松委員、福島委員、本多委員、森田委員、丸谷委員

欠席委員：阿児委員、加來委員、高橋委員

事務局

鶴山モノづくり支援室長、辻井労働雇用政策室長、巽モノづくり支援室次長、土山労働雇用政策室次長、徳山モノづくり支援室主任、木下労働雇用政策室主任、西口モノづくり支援室係員

### 開会

#### 1 臨時委員紹介

本多臨時委員のご紹介。

#### 2 副部長選出

副部長に本多委員、森田委員を選出・承認。

#### 3 学識経験者・有識者の方のみの会議の開催

詳細な項目を検討するため、必要に応じて学識経験者・有識者の方5名での会議を開催することについて承認。

#### 4 「この間のモノづくり支援施策と今後のあり方検討の必要性について」

「モノづくりの最適環境 東大阪」パンフレット、資料1、資料2、資料3、資料4に基づき、東大阪市の現状と課題、今後のあり方検討の必要性について、モノづくり支援室・労働雇用政策室より説明

#### 5 「今後の検討スケジュールについて」

資料5に基づき、今後の検討スケジュール及びアンケート調査の必要性について、モノづくり支援室より説明。

#### 6 「平成26年度に取り組むべき施策について」

資料6-1、資料6-2、資料6-3に基づき、平成26年度に取り組むべき施策について、モノづくり支援室より説明。

以下意見

**委員** 予算化された場合、どういう形でPRされていくのか。いろんな補助金・事業があるが、知らない中小企業が多い。

(事務局)市のHP、技術交流プラザで周知。また、FAXで最低月1回やメール配信を行っている。また、今回住工共生のアンケート調査の中で、希望を募っているので、今後はさらに配信先が増えると考えている。コーディネータを通じてのアピールも行っている。ただ、規模の小さい事業者まで行き届いているかという点はまだだと感じている。

**委員** どうして知らないのかは疑問。どこかでミスマッチが起きているのでは。HP以外で何か方法はないか。

**委員** 同友会の活動の中で調査した結果、知らないだけでなく、自分自身は関係ないという感覚の事業者が多かった。どの規模の事業者に目を向けた施策であるかというのが重要では。

**委員** 税理士、社労士など企業と行政の間の真ん中に立つ人への情報提供があれば、もっと周知できるのではないか。もう一つは、手続きの面でハードルがある。小さい会社にとっては、申請書を作成することに手間をとれない。

**委員** 小規模といってもその中でも大きい規模の事業者が対象だったが、最近は本当に小さい事業者が対象となってきた。実際は末端の事業者がすごい技術を支えている。

**委員** 支援策を非常に知っている方と全く知らない方と極端。知っている方は比較的若い人が多い。1回でもとれたらどんどんステップアップしていく。しかし、申請する場合もこちらから強い後押ししないと中々動かないのが現状。どのように伝えるかは非常に難しい。なんぼFAXで送っても、ワンクリックで見ることができてても大して変わらないと思う。

**委員** 去年まで大阪市の経済を研究してきた。大阪産業創造館についても使っているところは使っているが、使わないところ使っていない。口コミや知り合いが使ってよかったということをきっかけに利用する事業者が多い。また、施策の間接的な効果として、申請書を書く際に筆が止まる段階、そこが自社の弱みだとわかるといったことがある。施策の伝え方はすごい問題。施策を使った企業が実際どのような場を設けることが大事ではないか。生々しい話を聞くと効果があるのでは。

**委員** 取引先は中堅企業が多い。そういうところでは、もの補助などの情報を持たれているところが多い。零細事業者にいかにか情報を伝えていくか。税理士から情報をもらったというケースが多いと聞く。公的な申請については、企業にとっては難しい。実際は職員が手伝っているのが多々ある。

**委員** 民商の会員は1~2人の事業者が多い。パソコンを持っていない人も多い。市の融資でも手続きについて負担が大きいと聞く。マンツーマンで指導してもらえる体制があれば助かる。また、この冊子(もうかりメッセ)に載っていない企業がPRして欲しいと言ってきた場合どうするのか。

**委員** マンツーマンの指導は可能か。

(事務局) 20人未満の事業者が全体の9割を占めており、それだけの事業者の対応となると難しい。ワンストップ窓口の方で一定の対応は可能。昼の時間、作業を止めてまで、市役所まで出向く時間がないので、こちらから出向くことが必要ではないかと思う。金融機関、士業関係団体に間接的な情報発信が必要と思う。

**委員** (冊子について) ウェブ化はされているのか。

(事務局) していない。サイトで別途、約1100社案内している。

**委員** その反応は

**委員** 非常に助かっている。新規取引はここ5年で10社程度ある。

**委員** 東大阪=ものづくりというのは、やはり「まいど一号」が大きい。実態としては、ネットワークがばらばらとこわされている。1万社あった頃は、どこかがつぶれても、その後他の会社がカバーできた。目の前の施策検討も必要だが、2年間で東大阪市の事業所に合ったもの、施策そのもののあり方を検討する必要があると思う。

**委員** 開業の件数については把握できていないのか。モノづくりするのであれば、東大阪というような取組みができないか。

(事務局) 何年か前の中小企業白書に掲載されたデータがある。ただ、これは製造業だけでなく全事業のものである。

**委員** 開業、廃業については、税務署に届出をするので、税務署と連携できれば把握できるのでは。

**委員** アンケート調査についてだが、1999年にやった全事業所実態調査のインパクトが大きい。調べたいことはたくさんある。コンサルに丸投げして、結果が出てくるのが、今頃か年末ごろ。そこから分析となると時間がほとんどない。それであればA4裏表程度のアンケートでいいので、直接回っていただきたい。

**委員** 同友会としても全事業所実態調査してくれと要望している。大学には中小企業を研究している同好会がある。そういうマンパワーを使ってやるのも1つの手ではないか。アンケート調査や平成26年度に取り組むべき施策について、各委員から異論はなかった。

## 7 閉会

第2回モノづくり支援施策のあり方検討部会については、1月22日(水)午後3時より東大阪市立産業技術支援センターにおいて開催。

= 第1回モノづくり支援施策のあり方検討部会 終了 =